



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 小浦 雅美

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,320	5.8	2,506	△10.9	3,275	△10.3	2,765	△15.9
2022年3月期	37,161	23.3	2,811	—	3,650	—	3,288	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,063百万円 (20.9%) 2022年3月期 4,187百万円 (322.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.88	—	4.6	4.5	6.4
2022年3月期	59.23	—	5.7	5.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 250百万円 2022年3月期 359百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,177	62,882	82.5	1,142.25
2022年3月期	72,241	60,869	82.1	1,067.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 61,173百万円 2022年3月期 59,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,979	△1,260	△3,145	16,389
2022年3月期	5,948	△356	△1,077	15,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	1,336	40.5	2.3
2023年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,400	51.1	2.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		69.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.3	300	△80.5	500	△76.5	500	△67.7	9.34
通 期	43,000	9.4	2,400	△4.2	2,900	△11.5	2,300	△16.8	42.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	53,888,600株	2022年3月期	55,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	333,744株	2022年3月期	172,264株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,358,315株	2022年3月期	55,520,691株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,691	5.2	1,598	29.3	3,292	56.6	3,165	66.7
2022年3月期	29,186	18.9	1,236	—	2,103	—	1,899	840.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	58.23		—					
2022年3月期	34.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,437	48,265	84.0	901.24
2022年3月期	56,027	46,993	83.9	846.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,265百万円 2022年3月期 46,993百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の変動(2023年6月27日付予定)	29
(2) 補足情報	30
① 連結財務指標	30
② 販売の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み景気の持ち直しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格高騰や年度後半は急激な円安によるインフレで景況感は足踏み状態となりました。世界経済においても、中国上海でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱や資源価格高騰に伴うインフレが景気低迷要因となり、この先も経済活動減速の懸念が残ります。

このような状況の中、当社グループでは、製品開発や顧客需要に応える生産体制整備の効果もあり、前年度と比較して売上高は増加しました。売上構成比の高い電子・半導体業界ではシリコンウエーハ、化合物半導体加工用工具の販売が伸びました。また、輸送機器業界では航空機業種での生産回復、機械業界では工作機械業種向け特殊工具の販売が伸び、当連結会計年度は前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,320百万円(前期比5.8%増)となりました。一方、利益面におきましては、人件費等の増加により、営業利益2,506百万円(前期比10.9%減)、経常利益3,275百万円(前期比10.3%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,765百万円(前期比15.9%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子・半導体業界では、新型コロナウイルス感染症対策によるテレワークや在宅勤務等の見直しに伴う電子機器の需要減少や景気低迷による携帯端末等の通信機器の販売減による電子部品の生産低迷により、関連工具の販売は減少しました。一方、自動車の電動化や省電力対応に向けた化合物半導体需要が旺盛なため、関連工具の販売は増加しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は14,757百万円(前期比7.3%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車業種では、部品不足による生産変動の影響が続き、回復が思うように進まない状況が続きましたが、年度後半で海外を中心にトラック等商用車の生産回復で関連工具の販売増に寄与しました。また、新規拡販の取り組みや新製品投入を進める等販売強化に努め、当業種向け関連工具のシェアアップを進めています。一方、航空機業種では、各国で行われていた移動制限等が緩和され、航空機需要の回復に伴い、関連工具の販売は増加しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は8,282百万円(前期比2.1%増)となりました。

③機械業界

軸受、工具業種では、自動車等の輸送機器や一般機械部品の生産の停滞で関連工具の販売は微増に留まりました。一方、工作機械業種では、工作機械に付属する特殊工具の品質改良が評価され受注増につながり関連工具の販売は増加しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は10,640百万円(前期比8.2%増)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業種では、高速道路の補修工事をはじめ、国土強靱化等の施策もあり、公共工事、民間工事ともに堅調に推移しました。一方、石材業種では、墓石、建築材料等の需要低迷が止まらず販売減少が続き、全体の販売は前年度から微増となりました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は4,239百万円(前期比2.8%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は1,401百万円(前期比4.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、74,177百万円と前期と比べ1,935百万円(2.7%)増加となりました。資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が743百万円減少した一方で、投資有価証券が2,146百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、11,295百万円と前期と比べ77百万円(0.7%)減少となりました。負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が208百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、62,882百万円と前期と比べ2,013百万円(3.3%)増加となりました。純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当により1,483百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,765百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,103百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.5%となり、1株当たり純資産額は1,142円25銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,389百万円となり、前連結会計年度末と比べ840百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4,979百万円(前年同期は5,948百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,830百万円、減価償却費が2,882百万円、持分法による投資損益が△250百万円、投資有価証券売却損益が△555百万円、法人税等の支払額が748百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1,260百万円(前年同期は356百万円の支出)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が1,898百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、3,145百万円(前年同期は1,077百万円の支出)となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出が1,540百万円、配当金の支払額が1,479百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	79.0	79.3	82.1	82.1	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	36.7	43.3	45.4	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.0	14.7	△770.0	5.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	750.9	531.0	△12.0	1,266.4	245.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、ウィズコロナへの移行が進む一方、ウクライナ情勢の長期化、米中貿易摩擦など経済情勢は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、自動車の電動化や省電力需要で活況な電子・半導体需要や自動車・機械部品関連などの各業種に対して、再編成を続ける国内生産拠点を最大限に活用し、増販を目指してまいります。開発面においては、再編を行った開発・技術サポート・工程改善などに関する各部門を活用して、顧客や市場の変化に対応した製品開発のスピードアップを引き続き図ってまいります。海外においては、旭ダイヤモンドヨーロッパの再建計画を着実に実行し、欧州地域の販売体制強化と増販を目指してまいります。また、インド地域における代理店の子会社化、ベトナムでの販売子会社の営業開始で成長地域での増販活動を強化してまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高43,000百万円(前期比9.4%増)、営業利益2,400百万円(前期比4.2%減)、経常利益2,900百万円(前期比11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円(前期比16.8%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の安定性を確保しつつ資本効率の向上を目指すことにより、将来の事業展開と企業価値の向上を図ってまいります。

配当につきましては、連結業績に応じた利益配分と継続的な安定配当を基本として実施いたします。具体的には、配当性向40%を目安に配当金額を決定しますが、1株当たりの年間配当金は6円(中間3円、期末3円)を下回らないこととします。なお、連結決算の親会社株主に帰属する当期純利益が3期続けて赤字となった場合や災害等により当社に重大な影響があった場合は、この方針を見直す可能性があります。

ただし、中期経営計画期間中(2024年3月期から2026年3月期まで)においては、配当性向50%以上、3年平均で総還元性向120%以上といたしますが、当該期間中において、災害や経済危機等により当社に重大な影響があった場合は、見直す可能性があります。

本方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金11円と合わせ、26円といたします。

次期の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用につきましては、社内の方針や体制の整備及び適用時期の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,771	16,375
受取手形及び売掛金	10,642	10,059
有価証券	776	13
商品及び製品	2,847	3,169
仕掛品	1,611	1,427
原材料及び貯蔵品	2,284	2,624
その他	527	738
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	33,361	34,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 27,913	※2 27,293
減価償却累計額	△15,741	△15,624
建物及び構築物(純額)	12,171	11,668
機械装置及び運搬具	※2 31,623	※2 31,870
減価償却累計額	△25,918	△26,402
機械装置及び運搬具(純額)	5,704	5,467
土地	※2, ※3 6,655	※2, ※3 6,674
建設仮勘定	81	515
その他	6,638	6,372
減価償却累計額	△5,816	△5,636
その他(純額)	821	736
有形固定資産合計	25,434	25,061
無形固定資産	240	190
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,715	※1 12,861
長期貸付金	—	4
繰延税金資産	1,839	1,095
その他	1,158	1,138
貸倒引当金	△507	△477
投資その他の資産合計	13,205	14,623
固定資産合計	38,880	39,876
資産合計	72,241	74,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489	1,477
短期借入金	210	179
未払法人税等	532	503
賞与引当金	914	910
その他	1,934	2,183
流動負債合計	5,081	5,255
固定負債		
退職給付に係る負債	5,360	5,151
再評価に係る繰延税金負債	※3 350	※3 350
資産除去債務	59	61
事業構造改善引当金	259	217
株式給付引当金	116	125
その他	144	132
固定負債合計	6,290	6,039
負債合計	11,372	11,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	45,166	45,048
自己株式	△134	△247
株主資本合計	56,263	56,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541	3,645
土地再評価差額金	※3 196	※3 196
為替換算調整勘定	292	1,283
退職給付に係る調整累計額	△2	15
その他の包括利益累計額合計	3,028	5,140
非支配株主持分	1,577	1,709
純資産合計	60,869	62,882
負債純資産合計	72,241	74,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,161	39,320
売上原価	※1, ※3 26,811	※1, ※3 28,790
売上総利益	10,350	10,530
販売費及び一般管理費		
販売費	4,819	5,208
一般管理費	2,719	2,816
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,539	※2, ※3 8,024
営業利益	2,811	2,506
営業外収益		
受取利息	44	49
受取配当金	135	165
為替差益	122	214
持分法による投資利益	359	250
補助金収入	108	34
助成金収入	29	15
雑収入	57	67
営業外収益合計	857	797
営業外費用		
支払利息	4	20
雑損失	13	7
営業外費用合計	17	27
経常利益	3,650	3,275
特別利益		
固定資産売却益	※4 64	—
投資有価証券売却益	228	555
事業構造改善引当金戻入額	※5 208	—
関税還付金	※6 255	—
特別利益合計	757	555
税金等調整前当期純利益	4,408	3,830
法人税、住民税及び事業税	713	732
法人税等調整額	308	240
法人税等合計	1,021	973
当期純利益	3,387	2,856
非支配株主に帰属する当期純利益	98	91
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	2,765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,387	2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	1,103
為替換算調整勘定	904	613
退職給付に係る調整額	△124	48
持分法適用会社に対する持分相当額	198	441
その他の包括利益合計	※1 799	※1 2,206
包括利益	4,187	5,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,115	5,060
非支配株主に係る包括利益	71	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	42,490	△150	53,571
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	16	16
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,675	16	2,692
当期末残高	4,102	7,129	45,166	△134	56,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,719	196	△637	119	2,398	1,327	57,297
当期変動額							
剰余金の配当							△612
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,288
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	—	929	△121	629	250	879
当期変動額合計	△178	—	929	△121	629	250	3,572
当期末残高	2,541	196	292	△2	3,028	1,577	60,869

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	45,166	△134	56,263
当期変動額					
剰余金の配当			△1,483		△1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△1,540	△1,540
自己株式の処分			△0	28	28
自己株式の消却			△1,399	1,399	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△117	△112	△230
当期末残高	4,102	7,129	45,048	△247	56,032

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,541	196	292	△2	3,028	1,577	60,869
当期変動額							
剰余金の配当							△1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,765
自己株式の取得							△1,540
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,103	—	990	18	2,111	131	2,243
当期変動額合計	1,103	—	990	18	2,111	131	2,013
当期末残高	3,645	196	1,283	15	5,140	1,709	62,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,408	3,830
減価償却費	2,961	2,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	231	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△221	△162
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	9
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△210	△63
受取利息及び受取配当金	△179	△215
支払利息	4	20
持分法による投資損益 (△は益)	△359	△250
有形固定資産除却損	9	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△228	△555
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,287	774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△253	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△145
その他	1,231	△225
小計	6,123	5,533
利息及び配当金の受取額	179	215
利息の支払額	△4	△20
法人税等の支払額	△350	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,948	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,701	△1,898
有形固定資産の売却による収入	151	21
投資有価証券の取得による支出	△30	△25
投資有価証券の売却による収入	401	687
その他	△178	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△1,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	△43
自己株式の取得による支出	△0	△1,540
自己株式の売却による収入	16	28
配当金の支払額	△612	△1,479
非支配株主への配当金の支払額	△18	△53
リース債務の返済による支出	△83	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△3,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,898	840
現金及び現金同等物の期首残高	10,649	15,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,548	※1 16,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社
 是村旭ダイヤモンド工業株式会社
 旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS
 旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH
 台湾鑽石工業股份有限公司
 上海旭匯金剛石工業有限公司
 P. T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア
 旭ダイヤモンドタイランドCO., LTD.
 旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.
 旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB
 旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.
 旭ダイヤモンドデメキシコ, S. A. デC. V.
 旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN. BHD.
 子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④株式給付引当金

取締役及び執行役員のうち株式報酬制度の受益者要件を満たす者(以下「取締役等」という。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,118百万円	5,788百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
建物及び構築物	0 "	0 "
計	652 "	652 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△635百万円	△639百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,082百万円	8,315百万円
借入実行残高	122 "	141 "
差引額	7,960 "	8,173 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△18百万円	△43百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	2,170百万円	2,340百万円
賞与引当金繰入額	131 "	127 "
退職給付費用	137 "	133 "
支払手数料	155 "	146 "
貸倒引当金繰入額	△23 "	0 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	964百万円	1,001百万円
賞与引当金繰入額	41 "	49 "
退職給付費用	56 "	13 "
支払手数料	392 "	390 "
研究開発費	384 "	381 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,811百万円	1,985百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産売却益の内容は、土地64百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※5 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASの再建計画の変更に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※6 関税還付金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社である旭ダイヤモンドアメリカ, Inc. が裁判所に提起しておりました関税追徴課税分の返還請求訴訟に勝訴したことにより受け取った関税返還金であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167百万円	1,841百万円
組替調整額	△427 "	△258 "
税効果調整前	△260 "	1,583 "
税効果額	81 "	△480 "
その他有価証券評価差額金	△178 "	1,103 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	904 "	613 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	904 "	613 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	904 "	613 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14 "	50 "
組替調整額	△159 "	14 "
税効果調整前	△174 "	64 "
税効果額	49 "	△16 "
退職給付に係る調整額	△124 "	48 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	198 "	441 "
その他の包括利益合計	799 "	2,206 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700	—	—	55,700
合計	55,700	—	—	55,700
自己株式				
普通株式 (注)	192	1	21	172
合計	192	1	21	172

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少21千株は、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付15千株及び売却6千株によるものであります。

3. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において182千株、当連結会計年度末において161千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	445	8	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。また、2021年11月9日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	16	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	55,700	—	1,811	53,888
合計	55,700	—	1,811	53,888
自己株式				
普通株式 (注)	172	2,009	1,847	333
合計	172	2,009	1,847	333

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少1,811千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,811千株、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口による取得196千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少1,847千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,811千株、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付25千株及び売却11千株によるものであります。
4. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において161千株、当連結会計年度末において321千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	891	16	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	592	11	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、2022年11月8日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金勘定	14,771百万円	16,375百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	776 "	13 "
現金及び現金同等物	15,548 "	16,389 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
19,150	3,388	3,647	4,964	3,399	1,841	768	37,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
21,975	1,743	1,715	25,434

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
19,179	3,454	4,320	5,676	3,605	2,244	838	39,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
21,775	1,636	1,649	25,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,067円79銭	1,142円25銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	60,869	62,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,577	1,709
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,577)	(1,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,291	61,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,527	53,554

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	59円23銭	50円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	2,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,288	2,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,520	54,358

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は321千株、期中平均自己株式数は208千株であり、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は161千株、期中平均自己株式数は168千株であります。

(重要な後発事象)

(退職金制度の変更)

当社は、2023年4月1日付で退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改定しております。当該制度変更に伴い、2024年3月期において過去勤務費用(退職給付債務の減額)が1,813百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理(費用の減額)する予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080	9,115
受取手形	2,419	2,236
売掛金	6,337	6,180
商品及び製品	1,936	2,159
仕掛品	1,086	1,008
原材料及び貯蔵品	1,402	1,542
未収入金	239	1,089
その他	94	186
貸倒引当金	△7	△21
流動資産合計	22,591	23,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,458	9,964
構築物	509	460
機械及び装置	3,623	3,567
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	412	359
土地	5,907	5,907
リース資産	114	98
建設仮勘定	26	465
有形固定資産合計	21,054	20,823
無形固定資産		
ソフトウェア	127	91
その他	28	28
無形固定資産合計	156	119
投資その他の資産		
投資有価証券	5,532	7,008
関係会社株式	4,313	4,313
長期貸付金	98	74
繰延税金資産	1,794	1,077
差入保証金	367	364
その他	128	165
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	12,225	12,994
固定資産合計	33,436	33,937
資産合計	56,027	57,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	1,173
未払金	644	1,025
未払費用	262	279
未払法人税等	262	387
預り金	117	150
賞与引当金	553	555
その他	281	42
流動負債合計	3,358	3,614
固定負債		
退職給付引当金	5,057	4,937
再評価に係る繰延税金負債	350	350
資産除去債務	44	44
株式給付引当金	116	125
その他	107	98
固定負債合計	5,675	5,557
負債合計	9,034	9,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	6,773	7,055
利益剰余金合計	33,149	33,431
自己株式	△134	△247
株主資本合計	44,246	44,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,550	3,654
土地再評価差額金	196	196
評価・換算差額等合計	2,746	3,850
純資産合計	46,993	48,265
負債純資産合計	56,027	57,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,186	30,691
売上原価	22,618	23,667
売上総利益	6,568	7,023
販売費及び一般管理費	5,332	5,425
営業利益	1,236	1,598
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	567	1,539
為替差益	141	64
有価証券利息	0	—
補助金収入	108	34
雑収入	49	58
営業外収益合計	869	1,698
営業外費用		
支払手数料	—	1
雑損失	2	2
営業外費用合計	2	4
経常利益	2,103	3,292
特別利益		
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	228	555
特別利益合計	292	555
税引前当期純利益	2,396	3,848
法人税、住民税及び事業税	277	445
法人税等調整額	219	237
法人税等合計	497	682
当期純利益	1,899	3,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,487	31,862
当期変動額								
剰余金の配当							△612	△612
当期純利益							1,899	1,899
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,286	1,286
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,773	33,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△150	42,943	2,711	196	2,908	45,851
当期変動額						
剰余金の配当		△612				△612
当期純利益		1,899				1,899
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	16	16				16
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△161	—	△161	△161
当期変動額合計	16	1,302	△161	—	△161	1,141
当期末残高	△134	44,246	2,550	196	2,746	46,993

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,773	33,149
当期変動額								
剰余金の配当							△1,483	△1,483
当期純利益							3,165	3,165
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却							△1,399	△1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	281	281
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	7,055	33,431

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134	44,246	2,550	196	2,746	46,993
当期変動額						
剰余金の配当		△1,483				△1,483
当期純利益		3,165				3,165
自己株式の取得	△1,540	△1,540				△1,540
自己株式の処分	28	28				28
自己株式の消却	1,399	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,103	—	1,103	1,103
当期変動額合計	△112	169	1,103	—	1,103	1,272
当期末残高	△247	44,415	3,654	196	3,850	48,265

5. その他

(1) 役員の変動(2023年6月27日付予定)

① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

② その他役員の変動予定

・新任取締役候補(1名)

社外取締役(現 ハロー法律事務所 弁護士、ギグワークスアドバリュー株式会社 社外取締役、株式会社HCSホールディングス 社外取締役、当社 補欠監査役) 川尻 恵理子

・退任予定取締役(1名)

社外取締役

永田 新一

【ご参考】

2023年6月27日開催予定の第104回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜	※
代表取締役常務	生産本部長 兼 三重工場長	原 智彦	※
常務取締役	台湾鑽石工業股份有限公司 董事長	藍 敏雄	※
取締役	営業本部長 兼 東日本統括	萩原 利昌	※
取締役	技術本部長 兼 千葉工場長	阿部 英夫	※
取締役	グループ会社統括本部長	松田 順一	※
取締役	社外取締役	小山 修	※
取締役	社外取締役	市川 祐子	※
取締役	社外取締役	川尻 恵理子	※
監査役	常勤監査役	松崎 剛実	
監査役	非常勤監査役	香山 盛夫	
監査役	社外監査役	大高 由紀夫	
監査役	社外監査役	川嶋 誠人	
執行役員	千葉第二工場長	望月 政司	
執行役員	上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長	松川 英樹	
執行役員	管理本部長	小浦 雅美	
執行役員	西日本統括 兼 大阪支店長	佐藤 公一	
執行役員	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア社長	澤田 穰	
執行役員	玉川工場長 兼 グループ会社統括本部 国内事業部長	日下部 均	
執行役員	中日本統括 兼 名古屋支店長	川合 宏明	
執行役員	経営戦略本部長	高橋 智樹	

(2) 補足情報

① 連結財務指標

	第102期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第105期 予想 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高営業利益率 (%)	△ 2.4	7.6	6.4	5.6
売上高経常利益率 (%)	△ 1.1	9.8	8.3	6.7
総資産当期純利益率(ROA) (%)	△ 0.5	4.7	3.8	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	△ 0.6	5.7	4.6	—
設備投資総額 (百万円)	6,527	1,605	2,276	6,900
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	2,773	2,871	2,803	3,200
研究開発費 (百万円)	1,630	1,811	1,985	1,780
従業員数 (名)	2,050	2,057	2,037	—

② 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第102期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第105期 予想 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	11,070	36.7	13,752	37.0	14,757	37.5	16,320	38.0
輸送機器	6,800	22.6	8,115	21.8	8,282	21.1	9,360	21.8
機械	7,460	24.7	9,832	26.5	10,640	27.0	11,240	26.1
石材・建設	3,635	12.1	4,124	11.1	4,239	10.8	4,580	10.6
その他	1,176	3.9	1,335	3.6	1,401	3.6	1,500	3.5
合計	30,143	100.0	37,161	100.0	39,320	100.0	43,000	100.0

II 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第102期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第105期 予想 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	16,566	55.0	19,150	51.5	19,179	48.8	21,000	48.8
アジア・オセアニア								
台湾	2,610	8.7	3,388	9.1	3,454	8.8	3,000	7.0
中国	2,933	9.7	3,647	9.8	4,320	11.0	4,400	10.2
その他	3,989	13.2	4,964	13.4	5,676	14.4	6,700	15.6
欧州	2,409	8.0	3,399	9.1	3,605	9.2	4,300	10.0
北米	—	—	1,841	5.0	2,244	5.7	2,600	6.1
その他	1,634	5.4	768	2.1	838	2.1	1,000	2.3
合計	30,143	100.0	37,161	100.0	39,320	100.0	43,000	100.0

(表示方法の変更)

第102期まで「その他」に含めていた「北米」における売上高は、重要性が増したため第103期より独立掲記しております。